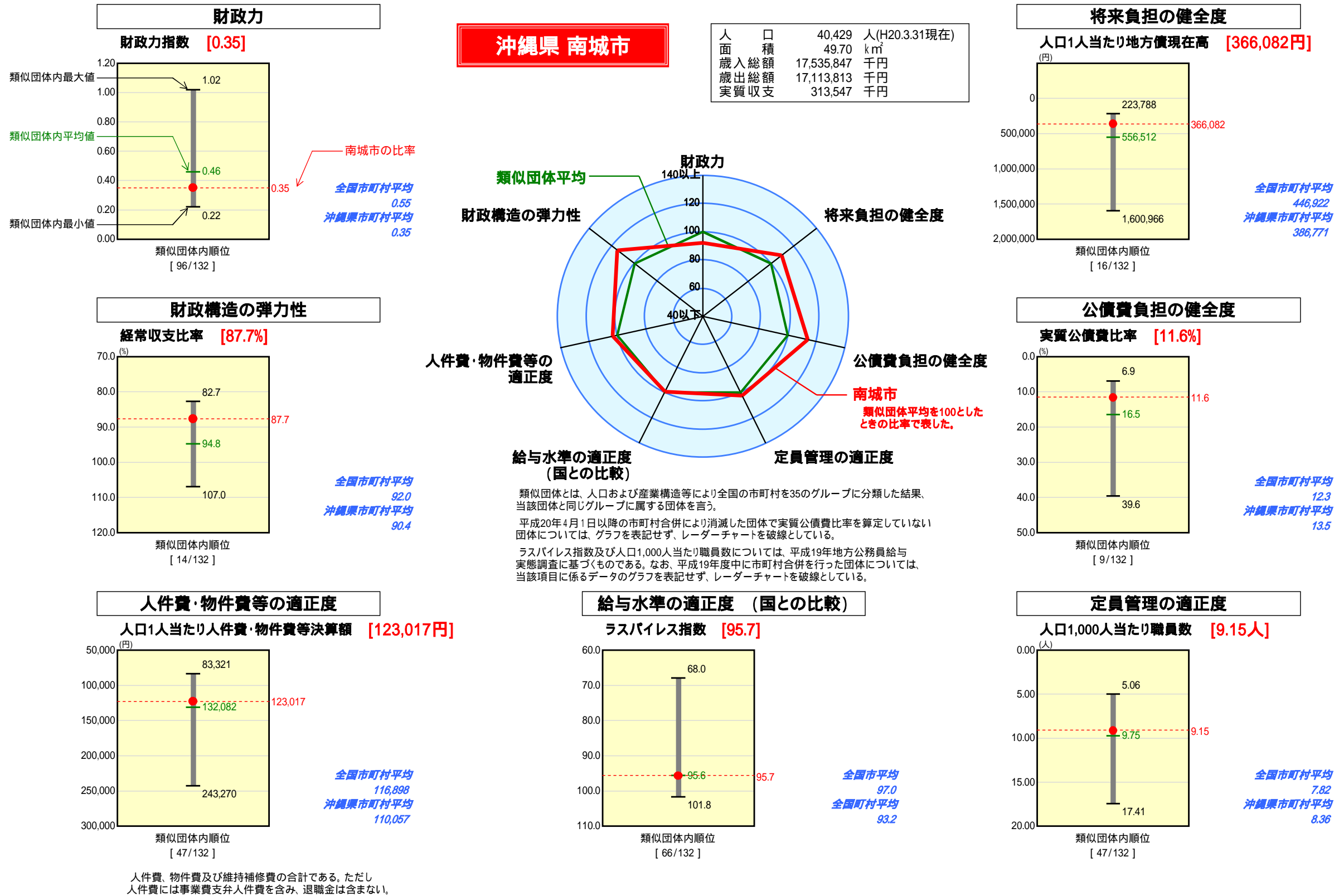


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数(H19 0.35) 平成18年1月1日に南城市が誕生して4年目を迎える。国内の経済状況悪化に伴う国税収入の減少、交付税の減少等大幅な歳入増は望めない状況にある。集中改革プランを策定し様々な行財政改革(人件費の削減、補助金の削減、福祉施設等の指定管理者制度の導入、庁舎統合による物件費の削減)に取り組んできたが、更なる人件費の削減、投資的経費の抑制に努め、歳出の徹底的な見直しを図る必要がある。

経常収支比率(H19 87.7%) 合併前は、97%で類似団体を大きく上回っていたが、合併後歳出面で、市町村特別職の減、議員数の減、退職者不補充等による人件費の減、GIS整備等の完了による物件費の減等で、平成18年度88.1%に改善された。平成19年度は地方税、普通交付税等の経常一般財源が前年度より増加し、人件費や公債費等の義務的性格の経常経費の歳出が抑制されたため、経常収支比率87.7%と前年度(88.1%)に対し、0.4%改善された。

ラスパイレス指数(95.7) 全国市平均(97.0)を下回っているものも、類似団体(95.6)とほぼ同じ程度である。

実質公債費比率(H19 11.6%) 類似団体平均(16.5%)、全国市町村平均(12.3%)、沖縄県市町村平均(13.5%)を下回り、対前年度0.6%改善し、11.6%となっている。今後は合併特別債の元金償還が始まる平成22年度実質公債費比率の上昇が想定されるので、事業の緊急性、必要性等を勘案し、投資的経費の抑制に努める必要がある。

人口1人あたり地方債現在高(H19 366,082円) 平成19年度決算では類似団体(556,512円)を下回っているが、平成18年度に比べ、9,754円上昇している。合併後、合併特別債を活用した起債事業(学校施設整備、道路整備、農業施設整備等)を実施しており、地方債の発行額が年々増加傾向にある。今後さらに事業内容を精査し、緊急性、必要性等を勘案し、投資的経費の抑制に努める必要がある。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額(H19 123,017円) 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額が全国市町村平均(116,898円)沖縄県市町村平均(110,057円)を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、退職者不補充による定員適正化や施設の民営化が可能な施設(保育所、給食センター等)については、民営化を導入することによるコスト削減を図っていく方針である。

人口1,000人当たり職員数(H19 9.15人) 類似団体平均(9.75)を下回っているものの、全国市町村平均(7.82人)や沖縄県平均(8.36人)を上回っているのは、市町村合併をしたことによるものである。今後は南城市定員適正化計画に基づき、合併後10年間で106人の職員削減(H17.4.1 443人 H26.4.1 337人)を図り、職員適正化を図っていく。